



平成25年4月5日

各 位

会社名 株式会社 セキド  
代表者名 代表取締役社長 関戸 正実  
(コード番号 9878 東証第二部)  
問合せ先 取締役執行役員管理部長 弓削 英昭  
TEL. 03-6273-2053

## 当期業績の前期実績との差異及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、当期業績の前期実績との差異及び特別損失の計上について下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1. 通期業績の前期実績との差異

##### (1) 平成25年2月期通期業績の前期実績との差異(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A)	百万円 18,426	百万円 △336	百万円 △383	百万円 △692	円 銭 △48.83
今回実績(B)	14,943	△288	△280	△1,283	△90.55
増減額(B-A)	△3,482	47	103	△591	
増減率(%)	△18.9	—	—	—	

##### (2) 平成25年2月期通期業績予想を開示しなかった理由

平成24年12月28日付「平成25年2月期第3四半期決算短信」において、平成25年3月上旬を目途に、店舗資産にかかる撤退損失が確定し、業績に与える影響額が判明し次第、業績予想を開示する予定でありましたが、一部店舗の解約合意がずれ込んだことなどにより撤退損失の確定が遅れたことで本日の開示となりました。

##### (3) 差異の理由及び特別損失の計上

当事業年度におけるわが国経済は、震災復旧事業の一巡といった政策面からの景気下押し圧力に加え、海外景気の減速や円高による輸出減少から、景気回復の後退局面にありましたが、政権交代後は、政府のデフレ脱却に向けた大胆な経済・財政政策への期待感から円高が修正され、株価が大幅に上昇するなど、景気の先行きに対する楽観ムードが広がっております。

当業界におきましては、家電エコポイント制度や地上デジタル放送移行に伴う特需が終了し厳しい市場環境になっております。また、国内市場の拡大成長が見込めない中で、家電量販業界における企業間の規模の乖離が大きくなっており、業界内の競争は一段と激しくなっております。

このような環境下、当社の家電店舗販売事業は、徹底したコスト削減の推進に加え、不採算店舗の閉鎖、人員削減などの合理化による競争力の強化を進めてまいりました。しかしながら、厳しい市場環境に好転の兆しが見えず、先行き不透明な状況にありました。そこで、当社といたしましては、事業再構築による収益構造の改善、財務基盤の強化を図るため、当社のもう一つの事業の柱であり順調に推移しているファッション事業に経営資源を集中し、不採算部門である家電の店舗販売事業から撤退いたしました。

これらの結果、売上高は14,943百万円(前事業年度比18.9%減)となりました。利益面では、家電の在庫消化もあり、売上総利益率1.1ポイントの悪化となりました。また、販売管理費についてはファッション部門での人人体制の見直しや販売促進費の圧縮を推し進めましたが、家電部門の売上高の減少による売上総利益の減少を補えきれず、営業損失は288百万円(前事業年度は336百万円の営業損失)、経常損失は280百万円(前事業年度は383百万円の経常損失)となりました。また、特別損失として家電店舗販売事業の撤退に伴う事業撤退損失610百万円、閉鎖店舗の敷金に対する貸倒引当金124百万円などを計上した結果、当期純損失は1,283百万円(前事業年度は692百万円の当期純損失)となりました。

※本資料の業績数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料の業績数値と異なる可能性があります。

以 上